

正社員転換・働き方改革等推進会議とりまとめ

平成 28 年度正社員転換・働き方改革推進会議において、日本労働総連合会山形県連合会、一般社団法人山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県中小企業団体中央会、一般社団法人山形県銀行協会、経済産業省東北経済産業局、山形県子育て推進部、山形県商工労働観光部、厚生労働省山形労働局は、少子高齢化、人口減少のもとにおいて、活力ある社会を次世代へつなげていくためには、労働者一人ひとりがその希望に即し、能力を発揮できる雇用環境、働き方の実現が重要であることを共通認識として、企業における子育て支援、若者の育成支援等の取組などの施策、県内企業における先進事例等について意見交換を行った。

参加各団体・機関は、山形県内における機運醸成を図るため、次に掲げる取組をともに協力して推進していくこととした。

働き方改革

長時間労働の是正、年次有給休暇の取得向上等による、個々の労働者の生活スタイルに対応できる多様な働き方などの「働き方改革」の推進

非正規労働者の正社員転換・待遇改善

正社員転換の推進、意欲・能力等に応じた賃金決定、教育訓練、福利厚生などの改善

労働生産性の向上等による労働環境の整備

生産性向上に取り組む企業への労働関係助成金等を活用した支援の推進、雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の促進

女性の活躍推進

女性の就労促進、就労継続、職域拡大、管理職登用などの推進、すべての労働者の育児・介護等家庭と仕事の両立の支援

若者、高齢者等の活躍推進

若者の県内定着・UIJターン就職の推進、生涯現役社会の整備、職業能力・キャリア形成の推進

平成 29 年 2 月 10 日